

9101 東日本大震災復興特別会計（経済産業省）

令和3年度歳出概算要求書

1. 令和3年度歳出概算要求額総表	1
2. 令和3年度歳出概算要求額明細表	3
(会計)01 東日本大震災復興	3
3. 令和3年度概算要求定員表	9

令和3年度歳出概算要求額目次

9101東日本大震災復興特別会計（経済産業省）

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和3年度歳出概算要求額総表	1			
	令和3年度歳出概算要求額明細表	3			
	（会計） 01 東日本大震災復興	3			
	（所管） 31 復興庁	3			
	（組織） 010 復興庁	3			
	（項） 640 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	3			
1	15-60 経営革新・創業促進に必要な経費	3			
2	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費	3			
3	40-95 石油等の安定供給の確保に必要な経費	6			
4	50-95 ものづくり産業振興に必要な経費	6			
	（項） 641 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	6			
5	05-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	6			
	（項） 644 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	7			
6	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	7			
	（項） 658 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	7			
7	05-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	8			
	令和3年度概算要求定員表	9			

令和 3 年度 歳出 概算 要求額 総表

9101東日本大震災復興特別会計（経済産業省）

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	01 東日本大震災復興	0	27,257,530	27,257,530	0	52,953,227	52,953,227			25,695,697	3	
	31 復興庁	0	27,257,530	27,257,530	0	52,953,227	52,953,227			25,695,697	3	
	010 復興庁	0	27,257,530	27,257,530	0	52,953,227	52,953,227			25,695,697	3	
	640 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	0	9,510,374	9,510,374	0	37,369,067	37,369,067			27,858,693	3	
1	15-60 経営革新・創業促進に必要な経費	0	921,633	921,633	0	739,160	739,160			182,473	3	
2	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費	0	8,562,108	8,562,108	0	33,235,907	33,235,907			24,673,799	3	
3	40-95 石油等の安定供給の確保に必要な経費	0	26,633	26,633	0	0	0			26,633	6	
4	50-95 ものづくり産業振興に必要な経費	0	0	0	0	3,394,000	3,394,000			3,394,000	6	
	641 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	0	15,435,910	15,435,910	0	13,901,817	13,901,817			1,534,093	6	
5	05-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	0	15,435,910	15,435,910	0	13,901,817	13,901,817			1,534,093	6	
	644 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	0	1,524,150	1,524,150	0	988,303	988,303			535,847	7	
6	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	0	1,524,150	1,524,150	0	988,303	988,303			535,847	7	
	658 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	0	787,096	787,096	0	694,040	694,040			93,056	7	
7	05-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	787,096	787,096	0	694,040	694,040			93,056	8	
	会 計 計	0	27,257,530	27,257,530	0	52,953,227	52,953,227			25,695,697		

令和3年度歳出概算要求額明細表

9101東日本大震災復興特別会計（経済産業省）

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
01	東日本大震災復興																												
31	復興庁																												
010	復興庁	27,257,530	52,953,227	25,695,697																									
640	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	9,510,374	37,369,067	27,858,693																									
1	経営革新・創業促進に必要な経費																												
15-60	経営革新・創業促進に必要な経費																												
020	中小企業施策																												
60062-125-14-5518	中小企業経営支援等対策委託費	921,633	739,160	182,473	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,059,999)</td> <td>(2,563,923)</td> <td>(1,541,991)</td> <td>(1,371,567)</td> <td>(1,120,278)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,286,815</td> <td>1,800,462</td> <td>1,222,203</td> <td>1,021,187</td> <td>954,370</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>773,184</td> <td>763,461</td> <td>319,788</td> <td>350,380</td> <td>165,908</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(3,059,999)	(2,563,923)	(1,541,991)	(1,371,567)	(1,120,278)	決 算 額	2,286,815	1,800,462	1,222,203	1,021,187	954,370	不 用 額	773,184	763,461	319,788	350,380	165,908
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																								
予 算 額	(3,059,999)	(2,563,923)	(1,541,991)	(1,371,567)	(1,120,278)																								
決 算 額	2,286,815	1,800,462	1,222,203	1,021,187	954,370																								
不 用 額	773,184	763,461	319,788	350,380	165,908																								
	中小企業再生支援事業																												
	中小企業再生支援事業（産業復興相談センター）				739,160(770,633)																								
	(要求要旨)				東日本大震災による中小企業・小規模事業者等の二重債務問題のほか、同震災の影響により業況が悪化している被災事業者の再生支援に対応するため、産業復興相談センターにおいて、被災中小企業・小規模事業者等からの相談を受け付け、相談者の状況に応じて、再生計画の策定支援や「産業復興機構」に対する債権の買い取り要請、経営改善支援・債務整理支援等を実施する。																								
	(交付先)民間団体等																												
	東日本大震災被災地域中小企業人材確保支援等事業				0(151,000)																								
	(要求要旨)				東日本大震災の被害が大きい東北地域の中小企業を対象に、セミナーの開催や専門家による個別指導等を実施し、経営改善や魅力発信等を含めた総合的な人材確保支援を実施する。併せて、中小企業の人材確保を支援するため、主に都市部の人材へ、魅力発信を行うとともに企業とのマッチングを支援する事業等を行う。																								
	(交付先)民間団体等																												
	計				739,160(921,633)																								
2	地域経済産業活性化に必要な経費	8,562,108	33,235,907	24,673,799																									
005	地域経済活性化																												
95062-405-16-3890	国内立地推進事業費補助金	0	21,510,000	21,510,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(36,000,000)</td> <td>(32,000,000)</td> <td>(18,500,000)</td> <td>(8,000,000)</td> <td>(8,801,297)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>36,000,000</td> <td>32,000,000</td> <td>18,500,000</td> <td>8,000,000</td> <td>8,801,297</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(36,000,000)	(32,000,000)	(18,500,000)	(8,000,000)	(8,801,297)	決 算 額	36,000,000	32,000,000	18,500,000	8,000,000	8,801,297						
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																								
予 算 額	(36,000,000)	(32,000,000)	(18,500,000)	(8,000,000)	(8,801,297)																								
決 算 額	36,000,000	32,000,000	18,500,000	8,000,000	8,801,297																								
	(要求要旨)				被災者の「働く場」を確保し、雇用の創出及び産業集積を図り、自立・帰還を加速させる。加えて、住																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
							民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める。																														
							<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(4,271,012) (9,241,012)</td> <td>(5,852,916) (8,450,615)</td> <td>(8,083,057) (9,503,982)</td> <td>(9,734,762) (9,734,762)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>2,535,550</td> <td>4,773,795</td> <td>5,327,226</td> <td>7,235,874</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>77,584</td> <td>79,165</td> <td>1,114,330</td> <td>335,200</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>1,657,878</td> <td>999,956</td> <td>1,641,501</td> <td>2,163,688</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(0) (0)	(4,271,012) (9,241,012)	(5,852,916) (8,450,615)	(8,083,057) (9,503,982)	(9,734,762) (9,734,762)	決 算 額	0	2,535,550	4,773,795	5,327,226	7,235,874	翌年度繰越額	0	77,584	79,165	1,114,330	335,200	不 用 額	0	1,657,878	999,956	1,641,501	2,163,688
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																
予 算 額	(0) (0)	(4,271,012) (9,241,012)	(5,852,916) (8,450,615)	(8,083,057) (9,503,982)	(9,734,762) (9,734,762)																																
決 算 額	0	2,535,550	4,773,795	5,327,226	7,235,874																																
翌年度繰越額	0	77,584	79,165	1,114,330	335,200																																
不 用 額	0	1,657,878	999,956	1,641,501	2,163,688																																
95062-	405-16-3903 地域経済産業活性化対策費補助金	6,721,243	7,055,042			333,799	福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業 (1,153,799) (1,020,000) (要求要旨) 福島イノベーション・コースト構想を推進するため、福島ロボットテストフィールド及び共同利用施設等の拠点施設の運営や構想の具体化に向けて、関連プロジェクトの創出及び関係主体間の連携を促進するために必要な費用を補助する。 (交付先) 福島県、民間団体等 (補助率) 定額 福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金(共同利用施設(ロボット技術開発等関連)整備事業及び開発等促進事業) 5,901,243(5,701,243) (要求要旨) 福島県浜通り地域等においてロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業や地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。 (交付先) 福島県、民間企業等 (補助率) 定額 福島イノベーション・コースト構想実現可能性調査等補助事業 0(0) 計 7,055,042(6,721,243)																														
							<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(142,427) (5,101,528)</td> <td>(1,308,090) (1,308,090)</td> <td>(3,483,071) (3,483,071)</td> <td>(2,733,462) (2,733,462)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>132,121</td> <td>949,825</td> <td>1,787,155</td> <td>2,377,859</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>340,346</td> <td>1,695,915</td> <td>354,037</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>10,306</td> <td>17,919</td> <td>1</td> <td>1,566</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(0) (0)	(142,427) (5,101,528)	(1,308,090) (1,308,090)	(3,483,071) (3,483,071)	(2,733,462) (2,733,462)	決 算 額	0	132,121	949,825	1,787,155	2,377,859	翌年度繰越額	0	0	340,346	1,695,915	354,037	不 用 額	0	10,306	17,919	1	1,566
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																
予 算 額	(0) (0)	(142,427) (5,101,528)	(1,308,090) (1,308,090)	(3,483,071) (3,483,071)	(2,733,462) (2,733,462)																																
決 算 額	0	132,121	949,825	1,787,155	2,377,859																																
翌年度繰越額	0	0	340,346	1,695,915	354,037																																
不 用 額	0	10,306	17,919	1	1,566																																
007	ロボットテストフィールド・研究開発拠点等整備事業						福島イノベーション・コースト構想(ロボットテストフィールド・研究開発拠点等整備事業) 0(0) (要求要旨) 福島県浜通り地域において、被災地の自立と地方創生のモデルを形成するため、無人航空機や災害対応ロボット等の実証実験が行えるテストフィールドを整備する費用を補助する。 (交付先) 福島県 (補助率) 定額																														
95062-	405-16-3903 地域経済産業活性化対策費補助金	0	0			0																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
008	被災者支援対策	1,580,000	4,410,000		2,830,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(22,799,966) (0)</td> <td>(1,418,642) (1,317,932)</td> <td>(5,420,000) (5,420,000)</td> <td>(1,570,815) (1,570,815)</td> <td>(6,011,374) (6,011,374)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>22,799,966</td> <td>909,088</td> <td>5,041,513</td> <td>1,146,293</td> <td>5,721,170</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>99,717</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>409,837</td> <td>378,487</td> <td>424,522</td> <td>290,204</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(22,799,966) (0)	(1,418,642) (1,317,932)	(5,420,000) (5,420,000)	(1,570,815) (1,570,815)	(6,011,374) (6,011,374)	決 算 額	22,799,966	909,088	5,041,513	1,146,293	5,721,170	翌年度繰越額	0	99,717	0	0	0	不 用 額	0	409,837	378,487	424,522	290,204
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	(22,799,966) (0)	(1,418,642) (1,317,932)	(5,420,000) (5,420,000)	(1,570,815) (1,570,815)	(6,011,374) (6,011,374)																															
決 算 額	22,799,966	909,088	5,041,513	1,146,293	5,721,170																															
翌年度繰越額	0	99,717	0	0	0																															
不 用 額	0	409,837	378,487	424,522	290,204																															
95062- 125-14-5567	地域経済産業活性化対策委託費	1,219,833	1,060,000		159,833	原子力災害による被災事業者の自立等支援事業 (要求要旨) 避難指示等の対象となった被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、設備投資・人材確保・商圏の回復などの被災事業者が抱える課題に対応した支援の実施、創業支援による地域のなりわい再建の促進、また、そのための事業者支援体制の整備を行う。 (交付先) 民間団体等																														
95062- 405-16-3903	地域経済産業活性化対策補助金	360,167	3,350,000		2,989,833	原子力災害による被災事業者の自立等支援事業 (要求要旨) 避難指示等の対象となった被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、設備投資・人材確保・商圏の回復などの被災事業者が抱える課題に対応した支援の実施、創業支援による地域のなりわい再建の促進、また、そのための事業者支援体制の整備を行う。 (交付先) 福島県、民間団体等 (補助率) 定額、3/4																														
010	風評被害対策	260,865	260,865		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(152,500) (152,500)</td> <td>(127,239) (127,239)</td> <td>(139,500) (139,500)</td> <td>(259,644) (259,644)</td> <td>(260,252) (260,252)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>131,389</td> <td>100,729</td> <td>86,118</td> <td>202,682</td> <td>221,969</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>21,111</td> <td>26,510</td> <td>53,382</td> <td>56,962</td> <td>38,283</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(152,500) (152,500)	(127,239) (127,239)	(139,500) (139,500)	(259,644) (259,644)	(260,252) (260,252)	決 算 額	131,389	100,729	86,118	202,682	221,969	不 用 額	21,111	26,510	53,382	56,962	38,283						
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	(152,500) (152,500)	(127,239) (127,239)	(139,500) (139,500)	(259,644) (259,644)	(260,252) (260,252)																															
決 算 額	131,389	100,729	86,118	202,682	221,969																															
不 用 額	21,111	26,510	53,382	56,962	38,283																															
95062- 125-14-5567	地域経済産業活性化対策委託費	67,221	67,221		0	放射線量測定指導・助言事業 (要求要旨) 今後、避難指示区域等の見直し・解除とともに被災企業の事業再開や被災地への企業立地の進展が見込まれることから、風評被害対策として、被災企業に対して、国からの委託を受けた民間団体等が、工業品等の放射線量や放射性物質の種類・量の測定、検査及び指導・助言を行う。 (交付先) 民間団体等 地域の魅力等発信基盤整備事業 (要求要旨) 避難指示区域を中心とした地域の魅力等の発信について、有効な発信手段の選定、発信手段と親和性のあるコンテンツの制作、発信後の効果測定等を実施する。 (交付先) 民間団体等																														
95062- 405-16-3903	地域経済産業活性化対策補助金	193,644	193,644		0	地域の魅力等発信基盤整備事業 (要求要旨) 被災12市町村を中心とした地域の魅力や伝統等の発信により、風評被害の払拭や交流人口の増加を通じた地域の事業基盤の安定に資するような民間事業者・団体等の取組を支援。 (交付先) 民間団体等 (補助率) 定額																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
3	40-95 石油等の安定供給の確保に必要な経費					福島県等復興産学官連携支援事業 計 0(0) 193,644(193,644)
	95062- 405-16-5395 天然ガス安定供給対策事業費補助金	26,633	0		26,633	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (709,656) (530,969) (386,741) (361,921) (246,396) 375,370 310,857 149,835 125,448 63,386 決 算 額 286,989 156,967 56,063 152,291 182,315 翌年度繰越額 220,111 236,906 236,473 183,010 55,272 不 用 額 202,556 137,096 94,205 26,620 8,809 被災都市ガス導管移設復旧支援事業費補助金 0(26,633) (要求要旨) 東日本大震災で被害を受けた地方自治体の復興計画に基づき行われる道路の高上げ等に伴うガス導管の再敷設を行う被災都市ガス事業者に対して、ガス導管再敷設に要する費用の一部を支援し、被災地域のガスの安定供給を図る。 (交付先) 民間団体等 (補助率) 2/3
4	50-95 ものづくり産業振興に必要な経費	0	3,394,000		3,394,000	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 決 算 額 0 0 0 0 0
	95062- 405-16-3893 医療福祉機器・創薬産業拠点整備事業費補助金	0	3,000,000		3,000,000	福島医薬品関連産業支援拠点化事業 3,000,000(0) (要求要旨) 福島県立医科大学において地域医療機関等と連携し、疾患組織・医療情報等を収集するとともに、データ解析等を行い、医薬品等の開発拠点を整備する。また、創薬に有効な「抗体」、「マイクロアレイ」の2つの基盤技術を元にした新たな医薬品関連産業を創出するとともに、浜通り地域等における医薬品関連産業の集積を推進する。 (交付先) 福島県 (補助率) 定額
	95062- 405-16-3953 医療機器産業拠点整備等事業費補助金	0	394,000		394,000	福島県医療機器開発・安全性評価センター整備事業 394,000(0) (要求要旨) ふくしま医療機器開発支援センターの機能強化により、医療機器の製品開発から事業化までを一体的に支援する。安全で信頼される医療機器の開発及び、適正かつ安全な使用の促進を図り、医療の安全確保と医療機器産業の発展を図る。 (交付先) 福島県 (補助率) 定額
5	641 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費 05-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	15,435,910	13,901,817		1,534,093	

要求番号	事項	前年度 予算額	3年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考																																					
6	60062- 865-16-4276 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	14,035,910	12,901,817		1,134,093	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(40,000,000) 40,000,000</td> <td>(29,000,000) 29,000,000</td> <td>(21,000,000) 21,000,000</td> <td>(14,960,000) 14,960,000</td> <td>(7,575,556) 7,575,556</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>13,684,408</td> <td>14,494,255</td> <td>0</td> <td>39,997</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>51,982,427</td> <td>47,923,592</td> <td>20,993,155</td> <td>14,868,787</td> <td>7,575,556</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>21,100,297</td> <td>18,564,580</td> <td>6,845</td> <td>51,216</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="5">中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金</td> <td></td> <td>12,901,817(14,035,910)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 東日本大震災に甚大な被害を受け、特に復興が遅れている地域(岩手県、宮城県、福島県の津波浸水地域及び福島県の避難指示区域等)を対象に、中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づく施設の整備等を行う場合に、国と県が補助することによって、東日本大震災に係る被災地域の復旧及び復興を促進する。</p> <p>(交付先) 岩手県・宮城県・福島県</p> <p>(補助率) 1/2</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(40,000,000) 40,000,000	(29,000,000) 29,000,000	(21,000,000) 21,000,000	(14,960,000) 14,960,000	(7,575,556) 7,575,556	決算額	13,684,408	14,494,255	0	39,997	0	翌年度繰越額	51,982,427	47,923,592	20,993,155	14,868,787	7,575,556	不用額	21,100,297	18,564,580	6,845	51,216	0	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金						12,901,817(14,035,910)
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																					
	予算額	(40,000,000) 40,000,000	(29,000,000) 29,000,000	(21,000,000) 21,000,000	(14,960,000) 14,960,000	(7,575,556) 7,575,556																																					
	決算額	13,684,408	14,494,255	0	39,997	0																																					
翌年度繰越額	51,982,427	47,923,592	20,993,155	14,868,787	7,575,556																																						
不用額	21,100,297	18,564,580	6,845	51,216	0																																						
中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金						12,901,817(14,035,910)																																					
	60062- 959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金	1,400,000	1,000,000		400,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(9,300,000) 9,300,000</td> <td>(7,700,000) 7,700,000</td> <td>(6,800,000) 6,800,000</td> <td>(1,400,000) 6,000,000</td> <td>(1,000,000) 3,200,000</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>8,000,000</td> <td>7,700,000</td> <td>3,300,000</td> <td>1,400,000</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>1,300,000</td> <td>0</td> <td>3,500,000</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 東日本大震災による被災中小企業者等の経営安定等のために株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業金融が円滑に実施されるよう、同公庫に対し出資金を交付する。</p> <p>(交付先) 株式会社日本政策金融公庫</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(9,300,000) 9,300,000	(7,700,000) 7,700,000	(6,800,000) 6,800,000	(1,400,000) 6,000,000	(1,000,000) 3,200,000	決算額	8,000,000	7,700,000	3,300,000	1,400,000	1,000,000	不用額	1,300,000	0	3,500,000	0	0													
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																						
予算額	(9,300,000) 9,300,000	(7,700,000) 7,700,000	(6,800,000) 6,800,000	(1,400,000) 6,000,000	(1,000,000) 3,200,000																																						
決算額	8,000,000	7,700,000	3,300,000	1,400,000	1,000,000																																						
不用額	1,300,000	0	3,500,000	0	0																																						
	644 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費																																										
	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費																																										
	60062- 305-16-8206 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般助定運営費交付金	1,524,150	988,303		535,847	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(1,418,861) 1,418,861</td> <td>(832,428) 832,428</td> <td>(650,000) 650,000</td> <td>(599,105) 599,105</td> <td>(1,301,690) 1,301,690</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>1,418,861</td> <td>832,428</td> <td>650,000</td> <td>599,105</td> <td>1,301,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 東日本大震災の被災地の復興に資するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う被災中小企業の事業再開・再建支援として、施設の復旧・整備・有効活用等や、緊急の中小企業対策等に必要事務経費等及び債権買い取り等を行う産業復興機構の事務経費の一部を補助するために必要な経費。</p> <p>(交付先) 独立行政法人中小企業基盤整備機構</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(1,418,861) 1,418,861	(832,428) 832,428	(650,000) 650,000	(599,105) 599,105	(1,301,690) 1,301,690	決算額	1,418,861	832,428	650,000	599,105	1,301,690																			
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																						
予算額	(1,418,861) 1,418,861	(832,428) 832,428	(650,000) 650,000	(599,105) 599,105	(1,301,690) 1,301,690																																						
決算額	1,418,861	832,428	650,000	599,105	1,301,690																																						
	658 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
7	05-13 東日本大震災復興に係る 国立研究開発法人産業技 術総合研究所運営費交付 金に必要な経費																							
	13062- 305-16-8202 国立研究開発法 人産業技術総合 研究所運営費交 付金	787,096	694,040		93,056	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,080,000)</td> <td>(1,080,000)</td> <td>(1,080,000)</td> <td>(925,620)</td> <td>(787,096)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,080,000</td> <td>1,080,000</td> <td>1,080,000</td> <td>925,620</td> <td>787,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 国立研究開発法人産業技術総合研究所が再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評 価、品質評価手法等の基盤整備及び産業技術人材の育成等を行うことにより、再生可能エネルギー産業 の研究開発を支援することを目的とする。</p> <p>(交付先) 国立研究開発法人産業技術総合研究所</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(1,080,000)	(1,080,000)	(1,080,000)	(925,620)	(787,096)	決 算 額	1,080,000	1,080,000	1,080,000	925,620	787,096
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予 算 額	(1,080,000)	(1,080,000)	(1,080,000)	(925,620)	(787,096)																			
決 算 額	1,080,000	1,080,000	1,080,000	925,620	787,096																			